

令和元年度

階上町財務書類

(統一的な基準)

令和3年3月

階上町総合政策課

目 次

1	統一的な基準による地方公会計の概要	
(1)	地方公会計制度の概要	1
(2)	階上町の取組	2
(3)	統一的な基準の特徴	2
(4)	作成基準日	2
(5)	作成対象とする範囲	3
2	財務書類の概要	
(1)	貸借対照表	5
(2)	行政コスト計算書	7
(3)	純資産変動計算書	8
(4)	資金収支計算書	9
3	主な分析指標	
(1)	資産形成度	1 1
(2)	世代間公平性	1 1
(3)	持続可能性	1 2
(4)	効率性	1 3
(5)	弾力性	1 3
(6)	自律性	1 4
4	財務書類等	
(1)	一般会計等財務書類	1 5
(2)	全体会計財務書類	3 7
(3)	連結会計財務書類	4 4

(1) 地方公会計制度の概要

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計が採用されています。この単式簿記・現金主義会計は、複式簿記による発生主義を採用する企業会計と比べ、ストック情報（資産・負債）や、見えにくいコスト（減価償却・引当金など）を把握することが困難であると言われていました。

一方で、昨今の地方公共団体の厳しい財政状況の中では、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図ることが求められており、そのためには、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度の補完として、複式簿記による発生主義会計の導入により、フルコストでのフロー情報の把握を可能にし、施設や事業のマネジメントに活用していくことが期待されています。

このような流れを受けて、地方公共団体における公会計の整備については、平成12年に総務省方式モデルが示され、その後「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第47号）の制定により、平成18年には総務省において基準モデル及び総務省方式改訂モデルが示され、資産・債務改革に積極的に取り組んできました。

これにより、全国の地方公共団体では公会計の整備が着実に進んできましたが、財務書類の作成方法が複数あることから、各地方公共団体間での比較可能性の確保や固定資産台帳の整備が不十分であるといった課題が出てきました。

このため総務省は、平成22年9月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」による議論を進め、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。また、平成27年1月には「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、すべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を作成するよう要請されています。

(2) 階上町の取組

階上町では、平成21年度決算以降作成してきた総務省方式改訂モデルに代わり、平成27年度決算から固定資産台帳の整備を行い、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類の作成を進めてきました。

このことにより、現金の取引情報にとどまらず、ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト（減価償却や引当金など）の状況も把握できるようになるため、階上町の財務状況を判断する1つの材料になるものと期待しています。

(3) 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類の特徴として、大きく3つ挙げられます。

ア 発生主義・複式簿記の導入

イ 固定資産台帳の整備

ウ 比較可能性の確保

平成27年度決算まで作成していた総務省方式改訂モデルでは、個々の複式仕訳によらず既存の決算統計データを活用して財務書類を作成していました。また、固定資産台帳は存在せず、過去からの決算統計の普通建設事業費を積み上げていくことで有形固定資産の額としていました。

今後は、統一的な基準により発生の都度又は期末一括で複式仕訳を行うことにより、各地方公共団体間での比較可能性を確保するとともに、固定資産台帳の整備を前提とすることで、公共施設等のマネジメントへの活用が期待されています。

※ 総務省「今後の地方公会計の整備促進について・別紙2」参照

(4) 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日としました。今回の令和元年度決算分では令和2年3月31日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取扱っています。

(5) 作成対象とする範囲

【会計区分】

一般会計	一般会計等	全体会計	連結会計
国民健康保険特別会計 漁業集落排水事業特別会計 介護保険特別会計 公共下水道事業特別会計 後期高齢者医療特別会計			
青森県市町村総合事務組合 青森県市町村職員退職手当組合 青森県交通災害共済組合 三戸郡福祉事務組合 八戸地域広域市町村圏事務組合 八戸圏域水道企業団 青森県後期高齢者医療広域連合 一般財団法人はしかみふるさとラボ			

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、町がどれだけの資産や負債を有しているかを表しています。「資産」は、町が保有する資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しています。「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表すもので、「負債」は、今後において負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担と捉えることができ、一方で、「純資産」は、今後において負担する必要のない資産、言い換えれば、これまでの世代や現在の世代、または国や県が負担した分となります。

これまでに階上町では、一般会計等ベースで266.0億円の資産を形成してきました。その資産のうち、82.7%は土地や建物、工作物などの有形固定資産で形成されています。また、基金は固定資産、流動資産合わせて20.9億円所有しており、資産の7.9%を占めています。

一方で、将来世代が負担すべき負債は66.3億円となっており、資産に対して24.9%となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が58.7億円、退職手当引当金が5.7億円です。また、地方債の中には、国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債が25.1億円あります。

純資産は形成した資産に対して負担の必要がない金額を指しており、資産に対して75.1%となっています。この中で、余剰分（不足分）が△111.0億円となっていますが、これは基準日時点における金銭必要額を指しており、ほぼ全ての地方公共団体がマイナスになることが予想されます。

【貸借対照表】

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体会計	連結	科目	一般会計等	全体会計	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	23,790	27,925	36,526	固定負債	5,767	8,022	11,967
有形固定資産	21,985	25,932	33,332	地方債等	5,147	7,393	8,599
事業用資産	7,179	7,179	7,684	長期未払金	51	51	56
土地	2,193	2,193	2,248	退職手当引当金	569	577	808
立木竹	86	86	86	その他	-	-	2,505
建物	15,210	15,210	16,073	流動負債	865	966	1,231
減価償却累計額	△ 10,757	△ 10,757	△ 11,182	1年内償還予定地方債等	718	814	929
工作物	1,719	1,719	1,744	未払金	67	67	184
減価償却累計額	△ 1,273	△ 1,273	△ 1,292	未払費用	-	-	9
その他	-	-	931	賞与等引当金	81	86	107
減価償却累計額	-	-	△ 924	預り金	-	-	1
建設仮勘定	0	0	0	その他	-	-	2
インフラ資産	14,726	18,664	25,075	負債合計	6,632	8,988	13,198
土地	726	827	1,146	【純資産の部】			
建物	377	2,053	2,823	固定資産等形成分	31,071	35,643	50,936
減価償却累計額	△ 178	△ 961	△ 1,398	余剰分(不足分)	△ 11,103	△ 13,895	△ 23,442
工作物	37,657	41,674	52,298	他団体出資等分	-	-	5
減価償却累計額	△ 23,918	△ 24,991	△ 30,002				
建設仮勘定	61	61	207				
物品	716	736	2,584				
減価償却累計額	△ 636	△ 647	△ 2,010				
無形固定資産	-	-	1,130				
ソフトウェア	-	-	1				
その他	-	-	1,129				
投資その他の資産	1,805	1,993	2,064				
投資及び出資金	1,275	1,275	1,277				
有価証券	4	4	4				
出資金	1,271	1,271	1,273				
長期延滞債権	88	122	122				
長期貸付金	173	173	173				
基金	283	454	524				
徴収不能引当金	△ 14	△ 31	△ 31				
流動資産	2,810	2,811	4,170				
現金預金	688	345	1,443				
未収金	311	479	522				
短期貸付金	0	0	0				
基金	1,806	1,986	2,017				
棚卸資産	-	-	8				
その他	5	5	185				
徴収不能引当金	0	△ 4	△ 5	純資産合計	19,968	21,748	27,498
資産合計	26,600	30,736	40,696	負債及び純資産合計	26,600	30,736	40,696

※ 表示金額は百万円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の町税や地方交付税、国・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

こうしたコストを把握することは、町の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成費用の多寡にのみ着目せずに、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

【行政コスト計算書】

(単位：百万円)

科 目	一般会計等	全体会計	連結
経常費用	5,692	8,738	11,483
業務費用	3,304	4,036	5,454
人件費	771	881	1,229
職員給与費	605	700	986
賞与等引当金繰入額	42	49	69
退職手当引当金繰入額	65	73	81
その他	59	59	93
物件費等	2,326	2,595	3,569
物件費	860	990	1,385
維持補修費	167	169	209
減価償却費	1,298	1,436	1,802
その他	0	0	173
その他の業務費用	207	560	656
支払利息	52	89	110
徴収不能引当金繰入額	14	36	36
その他	140	436	510
移転費用	2,388	4,702	6,029
補助金等	639	1,233	719
社会保障給付	1,230	3,467	5,308
他会計への繰出金	517	0	0
その他	2	2	2
経常収益	66	98	959
使用料及び手数料	29	74	831
その他	36	24	128
純経常行政コスト	△ 5,626	△ 8,640	△ 10,524
臨時損失	29	29	29
災害復旧事業費	26	26	27
資産除売却損	0	0	0
その他	2	2	2
臨時利益	28	28	28
資産売却益	10	10	10
その他	19	19	19
純行政コスト	△ 5,626	△ 8,641	△ 10,525

※表示金額は百万円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

毎年継続的に発生する費用である経常費用は、一般会計等ベースで56.9億円となっています。業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が33.0億円で58.0%、補助金や他会計への繰入金など外部へ支出される移転費用が23.9億円で42.0%となっています。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は13.0億円計上されています。

一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は0.7億円となっており、経常費用に対して1.2%となっています。この数字は将来的には受益者負担が適正かどうかを検討する場合の一つの材料として使用することが考えられます。

臨時的に発生した損益を含めて、最終的な行政コスト（純行政コスト）は56.3億円となっています。この純行政コストに対してどのような財源を調達したかについては純資産変動計算書で表されます。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、税金・国県支出金等が、本表の財源の調達欄に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）をまかなうもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

【純資産変動計算書】

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体会計	連結
前年度末純資産残高	20,806	22,876	28,211
純行政コスト(△)	△ 5,626	△ 8,641	△10,525
財源	4,801	7,525	9,802
税金等	3,819	4,936	6,310
国県等補助金	981	2,590	3,493
本年度差額	△ 826	△ 1,116	△ 723
資産評価差額	3	3	3
無償所管換等	△ 15	△ 15	△ 20
その他	-	-	34
本年度純資産変動額	△ 838	△ 1,128	△ 712
本年度末純資産残高	19,968	21,748	27,498

※表示金額は百万円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

行政コスト計算書で計算された純行政コスト△56.3億円に対して、町税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税金等は38.2億円、国県からの補助金が9.8億円となっており、純行政コストと財源の差額は△8.4億円となっています。

ただし、この金額は現金預金が8.4億円減少したわけではなく、純行政コストには資金の支出が発生しない減価償却費が13.0億円ありますので、実質的な現金預金はこの時点で4.6億円ある状態になっています。この4.6億円が、固定資産の整備費用や基金への積立、公債の償還に充てられることとなります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表しており、1年間の資金の増減を、経常的収支・資本的収支・財務的収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。

経常的収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。資本的収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務的支出とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出をいいます。

【資金収支計算書】

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体会計	連結
【業務活動収支】			
業務支出	4,259	6,840	9,003
業務費用支出	1,871	2,138	2,974
人件費支出	706	808	1,172
物件費等支出	1,110	1,240	1,557
支払利息支出	52	85	106
その他の支出	3	4	139
移転費用支出	2,388	4,702	6,030
補助金等支出	639	1,233	718
社会保障給付支出	1,230	3,467	5,308
他会計への繰出支出	517	0	0
その他の支出	2	2	3
業務収入	5,030	7,679	10,678
税込等収入	3,898	5,003	6,391
国県等補助金収入	1,065	2,608	3,450
使用料及び手数料収入	28	71	787
その他の収入	39	△ 2	50
臨時支出	26	26	26
災害復旧事業費支出	26	26	26
その他の支出	-	-	0
臨時収入	-	-	1
業務活動収支	744	813	1,649

科目	一般会計等	全体会計	連結
【投資活動収支】			
投資活動支出	677	940	1,358
公共施設等整備費支出	312	475	796
基金積立金支出	348	448	507
投資及び出資金支出	0	0	39
貸付金支出	17	17	17
投資活動収入	502	567	703
国県等補助金収入	126	191	196
基金取崩収入	334	334	435
貸付金元金回収収入	32	32	32
資産売却収入	10	10	10
その他の収入	-	-	29
投資活動収支	△ 175	△ 373	△ 655
【財務活動収支】			
財務活動支出	815	911	1,041
地方債償還支出	731	827	955
その他の支出	84	84	86
財務活動収入	261	346	424
地方債等発行収入	261	346	421
その他の収入	-	-	3
財務活動収支	△ 554	△ 565	△ 617
本年度資金収支額	16	△ 124	378
前年度末資金残高	673	469	1,065
本年度末資金残高	688	345	1,443

前年度末歳計外現金残高	-	-	0
本年度歳計外現金増減額	-	-	0
本年度末歳計外現金残高	-	-	0
本年度末現金預金残高	688	345	1,443

※表示金額は百万円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

経常的な業務活動収支においては、一般会計等ベースで7.4億円の黒字となっています。それに対し、投資活動収支は1.8億円の赤字となっています。

主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で3.1億円、基金の積立支出

3.5億円があります。主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が1.3億円、基金の取崩が3.3億円あります。

財務活動収支は町債の償還と発行が関わっており、5.5億円の赤字となっています。これは、町債を発行した額よりも償還額が多かったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の減少につながっています。

3 主な分析指標

平成27年1月に公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の中に財務書類活用の手引きがあります。その中で分析の視点という形で6項目の視点に対する指標が示されています。

今回の指標については、一般会計等財務書類から金額と令和2年4月1日現在の住民基本台帳人口13,342人の数値を引用しています。

(1) 資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表したものです。資産に関する情報は決算統計でも財政指標が既にあります。いずれも資産形成度を表す指標ではないため、資産形成度に関する指標は財務書類を作成することによって初めて得られるものです。

貸借対照表の資産の部において、地方公共団体の保有する資産のストック情報が一覧表示されており、当該情報を用いて住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率、資産老朽化比率といった新たな指標により分析することで、他団体との比較が容易になるといえます。

【資産形成度】

住民1人当たり資産額	一般	199.4万円	人口1人あたりの資産総額をいいます。類似団体との比較に利用します。
資産総額	全体	234.4万円	
住民基本台帳人口	連結	305.0万円	
歳入額対資産比率	一般	4.6年	資金収支計算書の収入総額に対する資産総額の割合をいいます。これまでに形成された資産が収入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
資産総額	全体	3.6年	
収入総額	連結	3.4年	
資産老朽化比率	一般	66.0%	有形固定資産のうち償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合をいいます。法定耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表し、資産の老朽化のおおよその度合いを測ることができます。
償却資産の減価償却累計額	全体	62.9%	
償却資産の取得価額等	連結	61.2%	

(2) 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表したもので、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。

世代間公平性を表す指標としては、地方財政健全化法における将来負担比率もありますが、貸借対照表は、財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを端的に把握することを可能にするものです。

ただし、将来世代の負担となる地方債の発行については、原則として将来にわたり受益の及ぶ施設の建設等の資産形成に充てることができるものであり（建

設公債主義)、その償還年限も、当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされています(地方財政法第5条及び第5条の2)。したがって、地方財政においては、受益と負担のバランスや地方公共団体の財政規律が一定程度確保されるように既に制度設計されています。

【世代間公平性】

純資産比率 $\frac{\text{純資産総額}}{\text{資産総額}}$	一般	75.1%	資産総額に対する純資産総額の割合をいいます。純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用することができる資源を蓄積したことを表します。一方、純資産の減少は、将来世代が利用することができた資源を現世代が費消して便益を受ける反面、将来世代に負担を先送りしたことを表します。
	全体	70.8%	
	連結	67.6%	
将来世代負担比率 $\frac{\text{地方債} + 1\text{年内償還予定地方債}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産}}$	一般	26.7%	社会資本等について地方債により形成した割合をいいます。割合が大きいほど社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重が大きくなります。
	全体	31.6%	
	連結	27.6%	

※ 将来世代負担比率の算定については、財務書類活用の手引きに詳細な数式がなかったため、「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」29ページを参考に算出しています。

(3) 持続可能性(健全性)

持続可能性(健全性)は、「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」を表しており、財政運営に関する本質的な視点です。

地方公共団体の負債に関する情報については、予算に関する説明書の債務負担行為額、地方債現在高により把握することができますが、貸借対照表においては、この他に退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債を捉えることができます。

【持続可能性(健全性)】

住民1人当たり負債額 $\frac{\text{負債総額}}{\text{住民基本台帳人口}}$	一般	49.7万円	人口1人当たりの負債総額をいいます。類似団体との比較に利用します。
	全体	67.4万円	
	連結	98.9万円	
債務償還可能年数 $\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金}}{\text{業務収入} + \text{減収補填債特例分発行額} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - \text{業務支出}}$	一般	1.3年	業務活動収支(臨時収支を除きます。)に対する地方債残高の割合をいいます。地方債の償還に要する年数を表し、年数が短いほど債務償還能力があるといえます。
	全体	1.2年	
	連結	—	
基礎的財政収支 $\text{業務活動収支} - \text{支払利息支出}(\blacktriangle) + \text{投資活動収支}$	一般	3.7億円	支払利息支出を除く業務活動収支及び投資活動収支の合計額をいいます。地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表します。
	全体	6.2億円	
	連結	16.9億円	

(4) 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」を表しています。

行政の効率性については、多くの地方公共団体で取り組んでいる行政評価において、個別に分析が行われているものと考えられますが、行政コスト計算書は、地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストとして表示するものであり、行財政の効率化を目指す際に不可欠な情報となります。

行政コスト計算書においては、住民一人当たり行政コストや性質別・行政目的別行政コストといった指標を用いることによって、効率性の度合いを定量的に測定することが可能となります。

【効率性】

住民一人当たり行政コスト $\frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	一般	42.2 万円	人口1人当たりの行政コストをいいます。類似団体との比較に利用することで、地方公共団体の行政活動の効率性を比較することができます。
	全体	64.8 万円	
	連結	78.9 万円	

(5) 弾力性

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」を表しています。財政の弾力性については、一般に、経常収支比率（経常経費充当一般財源の経常一般財源総額に占める比率）等が用いられますが、財務書類においても弾力性の分析が可能です。

純資産変動計算書では、地方公共団体の資産形成を伴わない行政活動に係る行政コストに対して地方税、地方交付税等の当該年度の一般財源等がどれだけ充当されているか（行政コスト対税収等比率）を表しており、当該団体がインフラ資産の形成や施設の建設といった資産形成を行う財源的余裕度がどれだけあるかを示すものといえます。

【弾力性】

行政コスト対税収等比率 $\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}}$	一般	117.2 %	税収などの財源に対する行政コストの割合をいいます。財源が資産形成を伴わない行政コストにどれだけ費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去に蓄積した資産（基金など）が取り崩されたことを表します。
	全体	114.8 %	
	連結	107.4 %	

(6) 自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表しています。

行政コスト計算書において、使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。なお、連結会計が高くなっていますが、主に連結会計に含まれる八戸圏域水道企業団の受益者負担割合が高いことにより、一般会計及び全体会計と乖離しています。

【自律性】

受益者負担割合	一般	1.2%	経常費用に対する経常収益の割合をいいます。 行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表します。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	全体	1.1%	
	連結	8.4%	

一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,790 ※	固定負債	5,767
有形固定資産	21,985 ※	地方債	5,147
事業用資産	7,179 ※	長期未払金	51
土地	2,193	退職手当引当金	569
立木竹	86	損失補償等引当金	-
建物	15,210	その他	-
建物減価償却累計額	△ 10,757	流動負債	865 ※
工作物	1,719	1年内償還予定地方債	718
工作物減価償却累計額	△ 1,273	未払金	67
船舶	-	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	81
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,632
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	31,071
インフラ資産	14,726 ※	余剰分(不足分)	△ 11,103
土地	726		
建物	377		
建物減価償却累計額	△ 178		
工作物	37,657		
工作物減価償却累計額	△ 23,918		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	61		
物品	716		
物品減価償却累計額	△ 636		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,805		
投資及び出資金	1,275		
有価証券	4		
出資金	1,271		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	88		
長期貸付金	173		
基金	283		
減債基金	-		
その他	283		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14		
流動資産	2,810		
現金預金	688		
未収金	311		
短期貸付金	0		
基金	1,806		
財政調整基金	1,806		
減債基金	0		
棚卸資産	-		
その他	5		
徴収不能引当金	0		
資産合計	26,600	純資産合計	19,968
		負債及び純資産合計	26,600

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	5,692 ※
業務費用	3,304 ※
人件費	771
職員給与費	605
賞与等引当金繰入額	42
退職手当引当金繰入額	65
その他	59
物件費等	2,326 ※
物件費	860
維持補修費	167
減価償却費	1,298
その他	0
その他の業務費用	207 ※
支払利息	52
徴収不能引当金繰入額	14
その他	140
移転費用	2,388
補助金等	639
社会保障給付	1,230
他会計への繰出金	517
その他	2
経常収益	66 ※
使用料及び手数料	29
その他	36
純経常行政コスト	△ 5,626
臨時損失	29 ※
災害復旧事業費	26
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2
臨時利益	28 ※
資産売却益	10
その他	19
純行政コスト	△ 5,626 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	20,806	30,841	△ 10,035
純行政コスト(△)	△ 5,626		△ 5,626
財源	4,801 ※		4,801 ※
税収等	3,819		3,819
国県等補助金	981		981
本年度差額	△ 826 ※		△ 826 ※
固定資産等の変動(内部変動)		242 ※	△ 242 ※
有形固定資産等の増加		376	△ 376
有形固定資産等の減少		△ 133	133
貸付金・基金等の増加		365	△ 365
貸付金・基金等の減少		△ 364	364
資産評価差額	3	3	
無償所管換等	△ 15	△ 15	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 838	230	△ 1,068
本年度末純資産残高	19,968	31,071	△ 11,103

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,259
業務費用支出	1,871
人件費支出	706
物件費等支出	1,110
支払利息支出	52
その他の支出	3
移転費用支出	2,388
補助金等支出	639
社会保障給付支出	1,230
他会計への繰出支出	517
その他の支出	2
業務収入	5,030
税込等収入	3,898
国県等補助金収入	1,065
使用料及び手数料収入	28
その他の収入	39
臨時支出	26
災害復旧事業費支出	26
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	744 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	677
公共施設等整備費支出	312
基金積立金支出	348
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	17
その他の支出	-
投資活動収入	502
国県等補助金収入	126
基金取崩収入	334
貸付金元金回収収入	32
資産売却収入	10
その他の収入	-
投資活動収支	△ 175
【財務活動収支】	
財務活動支出	815
地方債償還支出	731
その他の支出	84
財務活動収入	261
地方債発行収入	261
その他の収入	-
財務活動収支	△ 554
本年度資金収支額	16 ※
前年度末資金残高	673
本年度末資金残高	688 ※
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	688

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【一般会計等財務書類に係る注記】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価又は償却原価法（定額法）

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法により算定しています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権全体について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象会計においては、退職手当を支給する場合、一般会計が負担しているため、引当金を計上していません。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

職員に対する期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、翌年度6月支給見込額のうち本年度の負担すべき金額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金を計上しています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

② 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品については300万円）以上の場合に資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に相違はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	11.4%	43.0%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 171 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 333,907 千円

⑧ 過年度修正等に関する事項

該当ありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産及び流動資産（短期貸付金及び基金に限ります。）の合計額を計上してい

ます。

イ 余剰分（不足分）

流動資産（短期貸付金及び基金を除きます。）から負債を差し引いた金額を計上しています。

② 減債基金に係る積立不足額

該当ありません。

③ 基金借入金（繰替運用）残高

該当ありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 555,111 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

・標準財政規模	3,732,158 千円
・将来負担額	8,694,948 千円
・充当可能基金額	2,438,036 千円
・充当可能特定歳入	36,050 千円
・基準財政需要額算入見込額	4,853,104 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当ありません。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支	744,393 千円
支払利息支出	△ 52,461 千円
投資活動収支	△ 175,097 千円
基金積立金支出	△ 348,407 千円
基金取崩収入	333,949 千円
基礎的財政収支	502,377 千円

② 既存の決算情報との関連性

（単位：千円）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	5,901,554	5,535,095
会計間振替に伴う差額	△ 4,455	242,423
繰越金に伴う差額	△ 104,010	—
資金収支計算書	5,793,089	5,777,518

※ 整理仕訳として、会計間振替を行った金額分について相違が生じます。さらに、繰越金については歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、当該金額分についても相違が生じます。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	744,393 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	126,327 千円
減価償却費	△ 1,298,413 千円
賞与等引当金繰入額の増加（減少）	△ 45,590 千円
退職手当引当金繰入額の増加（減少）	121,126 千円
徴収不能引当金繰入額の増加（減少）	3,293 千円
資産除売却益（損）	9,661 千円
未収債権、未収債務等の増加（減少）	85,615 千円
その他の資産・負債の増加（減少）	△ 572,134 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 825,722 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 50,000 千円

一時借入金に係る利子額 該当ありません。

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

附属明細書(一般会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	19,281,113,330	46,257,800	118,407,905	19,208,963,225	12,029,861,503	369,721,363	7,179,101,722
土地	2,215,947,648	0	22,536,905	2,193,410,743	0	0	2,193,410,743
立木竹	86,407,900	0	0	86,407,900	0	0	86,407,900
建物	15,264,521,102	41,119,200	95,871,000	15,209,769,302	10,756,652,363	293,833,063	4,453,116,939
工作物	1,714,236,680	5,138,600	0	1,719,375,280	1,273,209,140	75,888,300	446,166,140
船舶	0			0			0
浮標等	0			0			0
航空機	0			0			0
その他	0			0			0
建設仮勘定	0			0			0
インフラ資産	38,578,320,214	254,117,371	11,614,959	38,820,822,626	24,095,833,487	875,219,547	14,724,989,139
土地	719,123,266	6,836,503	0	725,959,769	0	0	725,959,769
建物	377,156,000	0	0	377,156,000	178,173,779	6,903,702	198,982,221
工作物	37,441,579,989	215,305,668	0	37,656,885,657	23,917,659,708	868,315,845	13,739,225,949
その他	0			0			0
建設仮勘定	40,460,959	31,975,200	11,614,959	60,821,200	0	0	60,821,200
物品	712,629,214	7,156,430	3,327,450	716,458,194	636,197,013	53,472,193	80,261,181
合計	58,572,062,758	307,531,601	133,350,314	58,746,244,045	36,761,892,003	1,298,413,103	21,984,352,042

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	206,060,161	4,306,761,785	278,664,777	114,507,558	900,770,688	122,142,406	1,250,194,347	7,179,101,722
土地	97,037,029	1,624,771,186		746,408	83,046,792	27,759,743	360,049,585	2,193,410,743
立木竹					86,407,900			86,407,900
建物	102,127,082	2,587,083,400	245,198,305	110,546,648	632,086,646	40,536,345	735,538,513	4,453,116,939
工作物	6,896,050	94,907,199	33,466,472	3,214,502	99,229,350	53,846,318	154,606,249	446,166,140
船舶								0
浮標等								0
航空機								0
その他								0
建設仮勘定								0
インフラ資産	11,826,567,512	0	0	0	2,898,421,627	0	0	14,724,989,139
土地	699,869,034				26,090,735			725,959,769
建物	198,982,221							198,982,221
工作物	10,866,895,057				2,872,330,892			13,739,225,949
その他								0
建設仮勘定	60,821,200							60,821,200
物品		4,573,253		1,838,621	16,409,672	39,853,241	17,586,394	80,261,181
合計	12,032,627,673	4,311,335,038	278,664,777	116,346,179	3,815,601,987	161,995,647	1,267,780,741	21,984,352,042

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力(株)	1,338	1,041	1,392,858	500	669,000	723,858	669,000
雪印メグミルク(株)	1,000	2,456	2,456,000	500	500,000	1,956,000	500,000
合計			3,848,858				

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
八戸圏域水道企業団	1,232,234,800	90,291,650,227	39,166,745,913	51,124,904,314	45,804,076,309	2.69%	13,752,599	0	1,232,234,800
(一財)はしかみふるさと ポ	3,000,000	25,912,937	13,671,013	12,241,924	3,000,000	100%	122,419	0	3,000,000
合計	1,235,234,800							0	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
【有価証券】									50,000	
青森放送(株)	50,000	10,810,764,200	3,682,085,498	7,128,678,702	150,000,000	0.03%	21,386		50,000	50,000
【出資による権利】									36,274,100	
青森県信用保証協会	14,440,000								14,440,000	14,440,000
青森県漁業信用基金協 会	6,010,000	10,603,003,398	5,923,827,634	4,679,175,764	56,644,000	10.61%	4,964,605		6,010,000	6,010,000
青森県農業信用基金協 会	2,900,000	43,922,293,146	40,355,221,387	3,567,071,759	2,309,350,000	0.13%	46,372		2,900,000	2,900,000

青森県青果物価格安定基金協会	820,000	2,279,192,720	418,352,998	1,860,839,722	372,810,000	0.22%	40,938		820,000	820,000
(一社)青森県水産振興会	50,000	12,521,766	29,155	12,492,611	12,492,611	0.40%	500		50,000	50,000
(公社)青森県観光連盟	100,000	385,581,974	129,530,260	256,051,714	20,500,000	0.49%	12,547		100,000	100,000
(公社)青森県栽培漁業振興協会	4,417,000	891,086,308	112,199,264	778,887,044	778,887,044	0.57%	44,397		4,417,000	4,417,000
(公財)21あおり産業総合支援センター	137,100	5,569,499,543	3,681,722,067	1,887,777,476	549,756,000	0.02%	3,776		137,100	137,100
(一財)漁港漁場漁村技術研究所	150,000	1,198,158,000	355,511,000	842,647,000	150,000,000	0.10%	8,426		150,000	150,000
(公財)青森県国際交流協会	1,028,000	512,336,885	6,500,912	505,835,973	15,000,000	6.85%	346,498		1,028,000	1,028,000
(公財)八戸地域高度技術振興センター	658,000	256,561,072	2,983,221	253,577,851	245,402,388	0.27%	6,847		658,000	658,000
(一財)VISITはちのへ	500,000	1,927,361,815	180,938,063	1,746,423,752	52,000,000	0.96%	167,657		500,000	500,000
(公財)青森県暴力追放県民センター	844,000	739,846,301	6,947,030	732,899,271	715,000,000	0.12%	8,795		844,000	844,000
地方公共団体金融機構	1,400,000	24,346,700,000,000	24,022,803,000,000	323,897,000,000	16,602,000,000	0.01%	323,897		1,400,000	1,400,000
(一社)青森県畜産協会(肉用子牛)	1,300,000	1,219,120,350	1,187,290,963	31,829,387	437,360,000	0.30%	955		1,300,000	1,300,000
(一社)青森県畜産協会(肉豚)	1,500,000	1,219,120,350	1,187,290,963	31,829,387	437,360,000	0.34%	1,082		1,500,000	1,500,000
(公社)あおり農林業支援センター	20,000	495,742,651	359,900,879	135,841,772	1,840,000	1.09%	14,807		20,000	20,000
合計									36,324,100	

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,805,902,042				1,805,902,042	1,805,902,000
減債基金	0				0	0
地域福祉基金	186,309,991				186,309,991	186,310,000
下水道償還基金	9,822,816				9,822,816	9,823,000
肉用牛導入事業基金	6,009,018				6,009,018	6,009,000
東日本大震災復興基金	16,344,953				16,344,953	16,345,000
公共用地取得基金	59,117,979				59,117,979	59,118,000
森林環境譲与税基金	5,142,000				5,142,000	5,142,000
合計	2,088,648,799	0	0	0	2,088,648,799	2,088,649,000

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金	172,902,750	0	0	0	0
奨学資金貸付金	164,156,000				
災害援護資金貸付金	4,746,750				
高額療養費資金貸付金	4,000,000				
合計	172,902,750	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	0	0
奨学資金貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	73,458,372	13,325,541
町民税(個人)	42,288,227	4,469,910
町民税(法人)	217,277	20,047
固定資産税	28,925,927	8,385,732
軽自動車税	2,026,941	449,852
その他の未収金	14,551,983	573,694
保育園保護者負担金	14,407,465	504,116
督促手数料(税)	54,993	69,578
督促手数料(保育料等)	89,525	0
繰越事業国庫補助金等	0	0
小計	88,010,355	13,899,235
合計	88,010,355	13,899,235

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	0	0
奨学資金貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	66,885,145	3,422
町民税(個人)	36,512,767	343
町民税(法人)	343,917	0
固定資産税	27,361,695	2,947
軽自動車税	2,666,766	132
その他の未収金	243,961,940	54,451
保育園保護者負担金	1,955,800	0
督促手数料(税)	2,005,120	54,451
督促手数料(保育料等)	35,535	0
繰越事業国庫補助金等	239,965,485	0
小計	310,847,085	57,873
合計	310,847,085	57,873

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	3,340,284,019	485,139,677	1,514,442,585	1,545,415,310	22,789,000	249,387,124	0	0	8,250,000
一般公共事業	526,287,787	47,415,243	518,862,982	7,424,805	0	0	0	0	0
公営住宅建設	65,979,048	7,711,950	65,979,048	0	0	0	0	0	0
災害復旧	29,282,220	8,500,429	29,282,220	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	337,451,230	78,050,001	314,662,230	0	22,789,000	0	0	0	0
一般単独事業	1,386,820,114	256,252,026	192,682,071	1,026,668,255	0	159,219,788	0	0	8,250,000
その他	994,463,620	87,210,028	392,974,034	511,322,250	0	90,167,336	0	0	0
【特別分】	2,524,185,837	232,753,957	2,355,792,927	139,075,910	29,317,000	0	0	0	0
臨時財政対策債	2,507,736,276	228,193,862	2,339,343,366	139,075,910	29,317,000	0	0	0	0
減税補てん債	16,449,561	4,560,095	16,449,561	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	5,864,469,856	717,893,634	3,870,235,512	1,684,491,220	52,106,000	249,387,124	0	0	8,250,000

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,864,469,856	4,259,398,750	1,214,056,706	268,124,528	69,488,339	28,832,280	12,684,820	11,884,433	0.72%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,864,469,856	717,893,634	707,042,171	634,418,675	585,487,431	521,769,888	1,414,220,049	861,240,831	386,259,720	36,137,457

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当無し	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	504,291,000	612,033,670		547,373,670	568,951,000
賞与等引当金	81,123,894	41,603,625	41,947,457		80,780,062
合計	585,414,894	653,637,295	41,947,457	547,373,670	649,731,062

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	八戸地域広域市町村圏事務組合公債費負担金	八戸地域広域市町村圏事務組合	26,125,000	八戸地域広域市町村圏事務組合の消防施設等建設事業費の公債費についての町負担分
	水産物供給基盤機能保全事業負担金	青森県	10,692,400	県が実施する小舟渡漁港機能保全工事に係る町の負担分
	階上地区通作条件整備事業負担金	青森県	9,403,420	県が実施する広域農道補修工事に係る町の負担分
	計		46,220,820	
その他の補助金等	八戸地域広域市町村圏事務組合負担金(公債費以外)	八戸地域広域市町村圏事務組合	282,549,000	八戸地域広域市町村圏事務組合の消防施設等建設事業費の公債費以外についての町負担分
	退職負担金	青森県退職手当組合	87,790,615	青森県退職手当組合に対する町の負担分
	階上町移住定住新築住宅支援事業費補助金	移住助成金対象者	30,768,000	町外から移住し町内に住宅を取得する者に対する補助金
	プレミアム付商品券事業費補助金	補助対象者	23,164,500	商工会が行うプレミアム付商品券の換金に係る補助金
	階上町社会福祉協議会補助金	階上町社会福祉協議会	22,883,000	階上町社会福祉協議会の運営に係る補助金
	三戸郡福祉事務組合負担金	三戸郡福祉事務組合	14,324,000	三戸郡福祉事務組合に対する町の負担分
	農業次世代人材投資資金	交付対象者	9,750,000	農業者となることを希望する経営開始直後の新規就農者に対する資金
	はしかみ産業振興委員会補助金	はしかみ産業振興委員会	9,150,000	いちご煮祭り等を実施するはしかみ産業振興委員会に対する補助金
	中山間地域等直接支払交付金	交付対象者	8,696,769	中山間地域等直接支払交付金実施要領に基づき事業を実施する集落及び農業者に対する交付金
	浄化槽設置整備費補助金	浄化槽設置者	6,883,000	浄化槽を設置する者に対する補助金
	八戸平原総合開発促進協議会負担金	八戸平原総合開発促進協議会	6,363,800	八戸平原総合開発促進協議会に対する負担金
	中体連等参加費補助金	町内小中学校	6,171,471	町内小中学校に対する全国、県等の各種連盟等が主催する大会に参加するために要する経費の補助金
	その他		83,810,469	
	計		592,304,624	
	合計		638,525,444	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		1,216,029,280	
		地方交付税		2,260,539,000	
		地方譲与税		88,170,000	
		その他		254,703,573	
		小計		3,819,441,853	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		80,652,000
			都道府県等支出金		15,247,500
			計		95,899,500
		経常的補助金	国庫支出金		625,428,352
			都道府県等支出金		259,982,682
			計		885,411,034
		小計		981,310,534	
		合計			4,800,752,387

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他 (財政調整基金等)
純行政コスト	5,626,474,796	882,811,034	147,800,000	3,822,284,866	773,578,896
有形固定資産等の増加	174,181,287	95,899,500	113,100,000	△ 2,843,013	△ 31,975,200
貸付金・基金等の増加	125,000	2,600,000	0	0	△ 2,475,000
その他(資産評価差額等)	△ 12,261,142	0	0	0	△ 12,261,142
合計	5,788,519,941	981,310,534	260,900,000	3,819,441,853	726,867,554

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	688,483,409
短期投資	
合計	688,483,409

全体会計財務書類

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,925 ※	固定負債	8,022 ※
有形固定資産	25,932 ※	地方債等	7,393
事業用資産	7,179 ※	長期未払金	51
土地	2,193	退職手当引当金	577
立木竹	86	損失補償等引当金	-
建物	15,210	その他	0
建物減価償却累計額	△ 10,757	流動負債	966 ※
工作物	1,719	1年内償還予定地方債等	814
工作物減価償却累計額	△ 1,273	未払金	67
船舶	-	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	86
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,988
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	35,643
インフラ資産	18,664 ※	余剰分(不足分)	△ 13,895
土地	827		
建物	2,053		
建物減価償却累計額	△ 961		
工作物	41,674		
工作物減価償却累計額	△ 24,991		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	61		
物品	736		
物品減価償却累計額	△ 647		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,993		
投資及び出資金	1,275		
有価証券	4		
出資金	1,271		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	122		
長期貸付金	173		
基金	454		
減債基金	-		
その他	454		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 31		
流動資産	2,811		
現金預金	345		
未収金	479		
短期貸付金	0		
基金	1,986		
財政調整基金	1,986		
減債基金	0		
棚卸資産	-		
その他	5		
徴収不能引当金	△ 4		
繰延資産	-		
資産合計	30,736	純資産合計	21,748
		負債及び純資産合計	30,736

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	8,738 ※
業務費用	4,036 ※
人件費	881
職員給与費	700
賞与等引当金繰入額	49
退職手当引当金繰入額	73
その他	59
物件費等	2,595
物件費	990
維持補修費	169
減価償却費	1,436
その他	0
その他の業務費用	560 ※
支払利息	89
徴収不能引当金繰入額	36
その他	436
移転費用	4,702
補助金等	1,233
社会保障給付	3,467
他会計への繰出金	0
その他	2
経常収益	98
使用料及び手数料	74
その他	24
純経常行政コスト	8,640
臨時損失	29 ※
災害復旧事業費	26
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2
臨時利益	28 ※
資産売却益	10
その他	19
純行政コスト	8,641

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	22,876	35,250	△ 12,374
純行政コスト(△)	△ 8,641		△ 8,641
財源	7,525 ※		7,525 ※
税収等	4,936		4,936
国県等補助金	2,590		2,590
本年度差額	△ 1,116		△ 1,116
固定資産等の変動(内部変動)		405 ※	△ 405 ※
有形固定資産等の増加		538	△ 538
有形固定資産等の減少		△ 133	133
貸付金・基金等の増加		365	△ 365
貸付金・基金等の減少		△ 364	364
資産評価差額	3	3	
無償所管換等	△ 15	△ 15	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,128	393	△ 1,521
本年度末純資産残高	21,748	35,643	△ 13,895

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,840 ※
業務費用支出	2,138 ※
人件費支出	808
物件費等支出	1,240
支払利息支出	85
その他の支出	4
移転費用支出	4,702
補助金等支出	1,233
社会保障給付支出	3,467
他会計への繰出支出	0
その他の支出	2
業務収入	7,679 ※
税込等収入	5,003
国県等補助金収入	2,608
使用料及び手数料収入	71
その他の収入	△ 2
臨時支出	26
災害復旧事業費支出	26
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	813
【投資活動収支】	
投資活動支出	940
公共施設等整備費支出	475
基金積立金支出	448
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	17
その他の支出	-
投資活動収入	567
国県等補助金収入	191
基金取崩収入	334
貸付金元金回収収入	32
資産売却収入	10
その他の収入	-
投資活動収支	△ 373
【財務活動収支】	
財務活動支出	911
地方債償還支出	827
その他の支出	84
財務活動収入	346
地方債発行収入	346
その他の収入	-
財務活動収支	△ 565
本年度資金収支額	△ 124 ※
前年度末資金残高	469
本年度末資金残高	345
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	345

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【全体財務書類に係る注記】

本注記は、公営事業会計のうち、多くの会計において採用している会計方針等を記載しています。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
- ② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価又は償却原価法（定額法）
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法により算定しています。

ただし、下水道事業における貯蔵品については、先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
 - 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
 - 職員の退職手当の支給に備えるため、会計年度末の退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
 - 職員に対する期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、翌年度支給見込額のうち本年度の負担すべき金額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金を計上しています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、下水道事業については、税抜方式によっています。

(9) 決算日が一般会計等と異なる場合の処理

各会計の決算日に相違はありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	—	—	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
漁業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は、次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書(全体会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	19,280,902,004	46,257,800	118,407,905	19,208,751,899	12,029,861,503	369,721,363	7,178,890,396
土地	2,215,989,146	0	22,536,905	2,193,452,241	0	0	2,193,452,241
立木竹	86,407,900	0	0	86,407,900	0	0	86,407,900
建物	15,264,785,278	41,119,200	95,871,000	15,210,033,478	10,756,652,363	293,833,063	4,453,381,115
工作物	1,713,719,680	5,138,600	0	1,718,858,280	1,273,209,140	75,888,300	445,649,140
船舶	0			0			0
浮標等	0			0			0
航空機	0			0			0
その他	0			0			0
建設仮勘定	0			0			0
インフラ資産	44,219,091,967	475,809,651	11,614,959	44,683,286,659	26,019,209,675	1,012,857,109	18,664,076,984
土地	820,426,503	6,836,503	0	827,263,006	0	0	827,263,006
建物	2,053,271,400	0	0	2,053,271,400	960,830,981	62,432,725	1,092,440,419
工作物	41,304,933,105	368,997,948	0	41,673,931,053	24,991,024,694	950,424,384	16,682,906,359
その他	0			0			0
建設仮勘定	40,460,959	99,975,200	11,614,959	128,821,200	67,354,000	0	61,467,200
物品	722,754,314	16,182,676	3,327,450	735,609,540	646,653,194	53,663,277	88,956,346
合計	64,222,748,285	538,250,127	133,350,314	64,627,648,098	38,695,724,372	1,436,241,749	25,931,923,726

連結財務書類

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,526 ※	固定負債	11,967 ※
有形固定資産	33,332	地方債等	8,599
事業用資産	7,684	長期未払金	56
土地	2,248	退職手当引当金	808
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	86	その他	2,505
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	1,231 ※
建物	16,073	1年内償還予定地方債等	929
建物減価償却累計額	△ 11,182	未払金	184
建物減損損失累計額	0	未払費用	9
工作物	1,744	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 1,292	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	107
船舶	0	預り金	1
船舶減価償却累計額	0	その他	2
船舶減損損失累計額	0	負債合計	13,198
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	50,936
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 23,442
航空機	0	他団体出資等分	5
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	931		
その他減価償却累計額	△ 924		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
インフラ資産	25,075 ※		
土地	1,146		
土地減損損失累計額	0		
建物	2,823		
建物減価償却累計額	△ 1,398		
建物減損損失累計額	0		
工作物	52,298		
工作物減価償却累計額	△ 30,002		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	207		
物品	2,584		
物品減価償却累計額	△ 2,010		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	1,130		
ソフトウェア	1		
その他	1,129		
投資その他の資産	2,064 ※		
投資及び出資金	1,277		
有価証券	4		
出資金	1,273		
その他	0		
長期延滞債権	122		
長期貸付金	173		
基金	524		
減債基金	0		
その他	524		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 31		
流動資産	4,170		
現金預金	1,443		
未収金	522		
短期貸付金	0		
基金	2,017		
財政調整基金	2,017		
減債基金	0		
棚卸資産	8		
その他	185		
徴収不能引当金	△ 5		
繰延資産	0		
資産合計	40,696	純資産合計	27,498 ※
		負債及び純資産合計	40,696

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	11,483
業務費用	5,454
人件費	1,229
職員給与費	986
賞与等引当金繰入額	69
退職手当引当金繰入額	81
その他	93
物件費等	3,569
物件費	1,385
維持補修費	209
減価償却費	1,802
その他	173
その他の業務費用	656
支払利息	110
徴収不能引当金繰入額	36
その他	510
移転費用	6,029
補助金等	719
社会保障給付	5,308
他会計への繰出金	0
その他	2
経常収益	959
使用料及び手数料	831
その他	128
純経常行政コスト	10,524
臨時損失	29
災害復旧事業費	27
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	2
臨時利益	28 ※
資産売却益	10
その他	19
純行政コスト	10,525

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	28,211	50,319	△ 22,113	5
純行政コスト(△)	△ 10,525		△ 10,525	-
財源	9,802 ※		9,802 ※	-
税金等	6,310		6,310	-
国県等補助金	3,493		3,493	-
本年度差額	△ 723		△ 723	-
固定資産等の変動(内部変動)		634	△ 641	
有形固定資産等の増加		931	△ 931	
有形固定資産等の減少		△ 254	254	
貸付金・基金等の増加		399	△ 399	
貸付金・基金等の減少		△ 442	435	
資産評価差額	3	3		
無償所管換等	△ 20	△ 20		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	34	0	34	
本年度純資産変動額	△ 712 ※	617	△ 1,329 ※	0
本年度末純資産残高	27,498 ※	50,936	△ 23,442	5

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,003
業務費用支出	2,974
人件費支出	1,172
物件費等支出	1,557
支払利息支出	106
その他の支出	139
移転費用支出	6,030 ※
補助金等支出	718
社会保障給付支出	5,308
他会計への繰出支出	0
その他の支出	3
業務収入	10,678
税込等収入	6,391
国県等補助金収入	3,450
使用料及び手数料収入	787
その他の収入	50
臨時支出	26
災害復旧事業費支出	26
その他の支出	0
臨時収入	1
業務活動収支	1,649 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,358 ※
公共施設等整備費支出	796
基金積立金支出	507
投資及び出資金支出	39
貸付金支出	17
その他の支出	0
投資活動収入	703 ※
国県等補助金収入	196
基金取崩収入	435
貸付金元金回収収入	32
資産売却収入	10
その他の収入	29
投資活動収支	△ 655
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,041
地方債等償還支出	955
その他の支出	86
財務活動収入	424
地方債等発行収入	421
その他の収入	3
財務活動収支	△ 617
本年度資金収支額	378 ※
前年度末資金残高	1,065
本年度末資金残高	1,443
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	1,443

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【連結財務書類に係る注記】

本注記は、公営事業会計のうち、多くの会計において採用している会計方針等を記載しています。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
- ② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価又は償却原価法（定額法）
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法により算定しています。

ただし、一部の連結対象会計においては、先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、会計年度末の退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
職員に対する期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、翌年度支給見込額のうち本年度の負担すべき金額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金を計上しています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、下水道事業については、税抜方式によっています。

(9) 決算日が一般会計等と異なる場合の処理

各会計の決算日に相違はありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	—	—	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
漁業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
青森県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.60%
青森県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.40%
青森県交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.08%
三戸郡福祉事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	14.92%
八戸地域広域市町村圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.18%
八戸圏域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.67%
青森県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.14%
(一財) はしかみふるさとラボ	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は、次のとおりです。

①地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき、比例連結の対象としています。

③第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとしています。

(3) 表示単位未満の取扱

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書(連結会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	21,132,159,100	79,143,430	129,139,265	21,082,163,265	13,398,568,656	1,313,682,646	7,683,594,609
土地	2,270,724,205	0	22,536,905	2,248,187,300	0	0	2,248,187,300
立木竹	86,407,900	0	0	86,407,900	0	0	86,407,900
建物	16,098,920,443	73,303,330	98,814,108	16,073,409,665	11,182,122,167	312,995,478	4,891,287,498
工作物	1,738,095,052	5,840,100	339,412	1,743,595,740	1,291,973,857	76,214,536	451,621,883
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	930,562,660	0	0	930,562,660	924,472,632	924,472,632	6,090,028
建設仮勘定	7,448,840	0	7,448,840	0	0	0	0
インフラ資産	55,828,471,268	788,191,178	74,508,896	56,542,153,550	31,467,419,936	6,958,581,514	25,074,733,614
土地	1,139,422,637	6,836,503	0	1,146,259,140	0	0	1,146,259,140
建物	2,821,825,523	1,609,003	312,788	2,823,121,738	1,398,332,576	394,781,468	1,424,789,162
工作物	51,722,015,882	584,397,128	8,397,629	52,298,015,381	30,001,733,360	6,563,800,046	22,296,282,021
その他	52,063	0	0	52,063	0	0	52,063
建設仮勘定	145,155,163	195,348,544	65,798,479	274,705,228	67,354,000	0	207,351,228
物品	2,570,881,827	63,047,624	49,981,439	2,583,948,012	2,010,392,290	806,294,171	573,555,722
合計	79,531,512,195	930,382,232	253,629,600	80,208,264,827	46,876,380,882	9,078,558,331	33,331,883,945